

2003年度 社会貢献活動実績調査結果

〔支出 / 制度調査編〕

2005年6月9日

(社)日本経済団体連合会
社会貢献推進委員会・1%(ワンパーセント)クラブ

目次

	[ページ]
はじめに	1
. 調査概要	2
. 支出調査結果	
1 . 社会貢献活動支出額	3
2 . 社会貢献活動支出額が経常利益額等に占める比率	7
3 . 寄付金額	10
4 . 現物寄付、施設開放、従業員派遣の金額換算	14
5 . 自主プログラムに関する支出額	16
. 制度調査結果	
1 . 社会貢献活動のための社内体制・制度導入状況	18
2 . 社員のボランティア活動に対する支援	20

はじめに

日本経団連では1991年から会員企業と1%クラブ法人会員を対象に、「社会貢献活動実績調査」を行っている。14回目にあたる今回の調査では、支出・制度調査と事例調査を実施し、388社から回答をいただくことができた。担当者各位の本調査へのご協力に対し深く感謝申しあげる。

さて、今回の調査結果を見ると、社会貢献活動支出額の総額が増加し、特に、1%クラブ法人会員1社平均が大きく増加に転じている。一方で、回答企業1社当たりの平均支出額は3億3,000万円と前年度に比べて12.2%減少し、経常利益比は1.54%にとどまった。平均支出額が減少した要因のひとつに、回答社数の増加があげられる（前年比16.8%増）。なかでも今回初めて回答いただいた企業が58社と、前年度(19社)の3倍以上となっていることは注目される。これら企業の支出額は少ないものの、社会貢献活動の裾野が広がりつつあることを示唆しているといえ、新たに社会貢献活動に取り組み、その情報を開示しようとする企業が増えたことを歓迎すべきである。

一方、2003年度はCSR（企業の社会的責任）に対する関心が盛り上がりを見せた年であった。こうした動きを反映して、CSRという枠組みの中で、社会貢献活動のあり方を再検討する企業も出てきた。そこでは「わが社の社会貢献活動は、持続可能な社会づくりに貢献しているか」、「この寄付はステークホルダーに理解を得られるか」といった視点から、これまでの社会貢献活動のレビューが行われている。

各社はこれまでとは異なるテーマでの社会貢献プログラム開発や、グローバルな視点で活動を展開しようとする知恵を絞っている。NPOや国際機関、さらには企業同士が連携した活動なども予想され、何かが動き出しつつあるという予兆が感じられる。2003年度が社会貢献活動の新たな展開のスタートの年となったといわれるよう、今後ともこうした動きを推進していく必要がある。

2005年6月
社会貢献推進委員会
委員長 池田 守男

・調査概要

1．調査対象

日本経団連会員企業、1%クラブ法人会員の合計1,371社

2．担当委員会

社会貢献推進委員会、1%(ワンパーセント)クラブ

3．調査目的

企業による社会貢献活動の実態を明らかにし、社会の理解を深めるとともに、今後の各社の活動に資する

4．調査内容

2003年度の社会貢献活動支出額、その経常利益に対する比率、社会貢献活動を促進するための社内体制・制度の導入状況、各社の社会貢献の事例に関する調査

5．調査時期

2004年8月～10月

6．回答数

388社(回答率:28.3%)

[参考;2003年8月に実施した2002年度実績調査の回答数は340社(調査対象1,302社)、回答率は26.1%であった]

・支出調査結果

1. 社会貢献活動支出額 *1

(1) 社会貢献活動支出について回答した 369 社の 2003 年度社会貢献活動支出総額は 1,219 億円と増加。1 社平均では 3 億 3,000 万円と、2002 年度に比べ 12.2% 減少。うち、1% クラブ法人会員(146 社)の平均支出額は、6 億 9,900 万円と対前年度比 8.0% 増。

全体の平均支出額が減少した要因のひとつに、回答社数の増加があげられる(前年比 16.8% 増)。なかでも今回初めて回答した企業が 58 社と、前年度(19 社)の 3 倍以上となっていることは注目される。これら企業の支出額は少ないものの、社会貢献活動の裾野が広がりつつあることを示唆している。

社会貢献活動支出額

	97年度 (376社)	98年度 (360社)	99年度 (309社)	00年度 (323社)	01年度 (342社)	02年度 (316社)	03年度 (369社)
合計額	1,557億円	1,376億円	1,246億円	1,345億円	1,170億円	1,190億円	1,219億円
1社平均	4億1400万円	3億8200万円	4億300万円	4億1600万円	3億4200万円	3億7600万円	3億3000万円
対前年	3.5%増	7.7%減	5.5%増	3.2%増	17.8%減	9.9%増	12.2%減

[うち1%クラブ法人会員]

	97年度 (185社)	98年度 (173社)	99年度 (115社)	00年度 (167社)	01年度 (146社)	02年度 (143社)	03年度 (146社)
合計額	1,294億円	1,119億円	792億円	1,179億円	996億円	925億円	1,021億円
1社平均	6億9900万円	6億4700万円	6億8900万円	7億600万円	6億8200万円	6億4700万円	6億9900万円
対前年	3.2%増	7.4%減	6.3%増	2.6%増	3.4%減	5.1%減	8.0%増

*1: 社会貢献活動支出額

本調査における社会貢献活動支出額とは、寄付金総額(税法上免税とされるか否かにかかわらず、社会貢献を目的とした寄付金、現物寄付等)、社会貢献を目的とした自主プログラムに関する支出額(税法上、広告・宣伝費等で処理されていても、実質は社会貢献活動と企業が認識している支出を含む)の合計。

なお、日本経団連では、政治寄付を社会貢献と位置づけているが、これまでの実績調査との整合性を図るため、今回は上記金額に政治寄付を含めていない。別途、政治寄付について聞いたところ、合計 13 億 1800 万円(回答企業 257 社、1 社平均 512 万円)となり、政治寄付を含めた社会貢献活動支出総額は 1,232 億円である。

(2) 2002、2003 年度と 2 年連続して回答した 227 社のうち、2003 年度に**社会貢献活動支出額が増加した企業**は 116 社(51.1%)と半数を占め、うち 10%以上支出額が増加した企業は 84 社(37.0%)。一方、**支出額が減少した企業**は 106 社(46.7%)、うち 10%以上支出額が減少した企業は 71 社(31.3%)。

社会貢献活動支出額の増減(2年連続回答企業227社)

社会貢献活動支出額が増加	116社 (51.1%)
社会貢献活動支出額が10%以上増加	84社 (37.0%)
社会貢献活動支出額が減少	106社 (46.7%)
社会貢献活動支出額が10%以上減少	71社 (31.3%)

(3) 2003 年度の**支出総額に占める分野別の支出額の比率(推計)**は、「文化・芸術」「学術・研究」「環境」「教育・社会教育」の順となり、2002 年度に比較して「環境」の比率が 4.6 ポイント伸びている。

分野別の社会貢献活動支出比率(注)

	支出総額に占める比率 (推計)	
	2002年度 (275社)	2003年度 (330社)
1. 社会福祉	5.6%	7.9%
2. 健康・医学	6.3%	8.4%
3. スポーツ	10.7%	7.2%
4. 学術・研究	18.7%	13.7%
5. 教育・社会教育	11.4%	10.1%
6. 文化・芸術	16.1%	17.6%
7. 環境	9.5%	13.1%
8. 史跡・伝統文化保存	0.9%	0.8%
9. 地域社会の活動	8.9%	8.8%
10. 国際交流・協力	3.6%	3.3%
11. 災害救援	0.3%	0.6%
12. 人権	0.4%	0.4%
13. NPOの基盤形成	0.3%	0.3%
14. その他	6.7%	7.9%

(注) 政治寄付を含めた場合、社会貢献活動支出総額 1,232 億円の 1.2%が政治寄付となる。

(4) 2003 年度の業種別の社会貢献活動支出額平均値は以下のとおりである。

業種別の 1 社平均社会貢献活動支出額

(左 ; 平均支出額、右 ; 回答企業数)

	97年度		98年度		99年度		00年度		01年度		02年度		03年度	
	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社
1.水産・農林	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	0	1	110	1
2.鉱業	33	1	1	2	1	2	-	0	4	1	11	1	19	1
3.建設	163	33	145	31	213	20	172	20	99	27	107	20	117	24
4.食品	833	14	770	16	1,065	11	722	16	737	13	545	15	654	17
5.繊維	203	7	108	7	222	5	206	7	172	8	210	5	213	7
6.紙パ	55	4	49	5	35	4	56	3	76	1	43	5	86	5
7.化学・製薬	382	46	481	38	449	36	499	39	476	34	548	33	448	34
8.石油・石炭	207	5	77	4	305	3	485	3	127	3	114	3	110	5
9.ゴム	80	3	57	3	77	2	93	3	50	3	67	2	21	3
10.窯業	287	6	252	6	301	6	464	4	283	5	370	4	306	4
11.鉄鋼	255	9	181	9	225	8	377	7	528	5	134	7	145	5
12.非鉄	93	2	101	4	96	3	93	4	152	4	36	3	15	4
13.金属	32	4	55	1	95	3	20	2	19	3	21	3	6	3
14.機械	204	8	152	15	232	7	220	14	154	13	181	9	137	15
15.電機	769	27	774	23	577	25	651	27	441	38	474	35	491	37
16.輸送機器	1,070	25	1,133	22	798	29	1,040	24	890	19	851	20	722	27
17.精密機器	258	10	142	8	163	8	103	6	84	9	111	5	144	4
18.他製造	106	7	77	9	162	5	133	5	169	7	224	7	112	9
19.商業	263	36	256	37	275	31	269	34	280	32	356	23	252	30
20.金融・保険	350	71	303	64	359	55	299	53	393	45	313	57	263	57
21.不動産	104	7	113	5	120	4	104	5	104	5	260	2	148	5
22.運輸・倉庫	313	12	318	11	184	9	173	8	100	13	130	8	217	15
23.情報通信	1,749	3	926	5	499	5	505	5	534	6	601	13	451	19
24.電力・ガス	1,079	14	904	12	921	11	901	14	1,077	10	1,326	9	1,278	8
25.サービス	73	16	77	19	58	12	156	14	52	28	62	18	63	23
26.その他	166	6	193	4	178	5	109	6	41	10	61	8	8	5
全業種平均	414	376	382	360	403	309	416	323	342	342	376	316	330	369

- (5) 2003年度の社会貢献活動支出額を資本金階層別に見ると、資本金1,000億円以上の企業69社(回答企業369社の18.7%)で支出額合計の55.4%を占め、同階層の1社平均支出額は9億7,900万円。

資本金階層別の社会貢献活動支出額および合計額に占める比率

	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度
1,000億円以上	61社	63社	66社	70社	60社	61社	69社
支出額	879億円	753億円	673億円	766億円	630億円	620億円	675億円
比率	56.5%	54.7%	54.1%	57.0%	53.9%	54.1%	55.4%
500～1000億円	49社	44社	40社	40社	42社	35社	42社
支出額	199億円	204億円	168億円	232億円	204億円	202億円	207億円
比率	12.8%	14.8%	13.5%	17.2%	17.4%	17.6%	17.0%
300～500億円	47社	44社	38社	42社	30社	38社	42社
支出額	144億円	137億円	137億円	136億円	102億円	165億円	127億円
比率	9.2%	10.0%	11.0%	10.1%	8.8%	14.4%	10.4%
100～300億円	115社	107社	90社	90社	78社	73社	94社
支出額	199億円	163億円	119億円	108億円	128億円	98億円	114億円
比率	12.8%	11.9%	9.6%	8.0%	10.9%	8.5%	9.4%
100億円未満	96社	93社	67社	73社	126社	105社	118社
支出額	52億円	46億円	42億円	36億円	41億円	62億円	40億円
比率	3.4%	3.4%	3.4%	2.7%	3.5%	5.4%	3.3%

* 相互会社など資本金を持たない企業は除く

- (6) 支出額を税引前利益階層別に見ると、税引前利益1,000億円以上の企業数が2002年度の16社から29社(回答企業369社の4.3%)に増えたため、支出額合計の40.8%を占める結果となった。同階層の1社平均支出額は17億1,700万円。

税引前利益階層別の社会貢献活動支出額および合計額に占める比率

	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度
1,000億円以上	16社	13社	20社	23社	10社	16社	29社
支出額	451億円	417億円	394億円	450億円	263億円	367億円	498億円
比率	28.9%	30.3%	31.6%	33.5%	22.5%	31.2%	40.8%
500～1000億円	16社	16社	11社	24社	15社	14社	24社
支出額	225億円	125億円	133億円	304億円	182億円	210億円	194億円
比率	14.5%	9.1%	10.7%	22.6%	15.5%	17.9%	15.9%
300～500億円	22社	16社	12社	18社	14社	20社	27社
支出額	212億円	167億円	95億円	91億円	142億円	182億円	116億円
比率	13.6%	12.2%	7.7%	6.7%	12.1%	15.5%	9.5%
100～300億円	75社	58社	58社	66社	35社	42社	73社
支出額	276億円	266億円	256億円	253億円	122億円	123億円	177億円
比率	17.8%	19.3%	20.6%	18.8%	10.4%	10.4%	14.5%
50～100億円	58社	44社	43社	48社	30社	34社	45社
支出額	132億円	75億円	80億円	79億円	65億円	64億円	82億円
比率	8.5%	5.5%	6.5%	5.9%	5.6%	5.4%	6.8%
50億円未満	136社	113社	97社	95社	118社	118社	134社
支出額	95億円	63億円	107億円	73億円	66億円	109億円	47億円
比率	6.1%	4.6%	8.6%	5.4%	5.7%	9.3%	3.8%

* 税引前利益が0円未満の企業は除く

2. 社会貢献活動支出額が経常利益等に占める比率 *2

(1) 2003年度回答企業の1社平均経常利益額は340億1,800万円(378社)、税引前利益額は339億4,500万円と、それぞれ過去最高だった。なお、経常利益額、税引前利益額がマイナスになった企業は、各々31社から14社、66社から29社と前年度に比べ大幅に減少した。

1社平均の経常利益額、税引前利益額

	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度
経常利益額 1社平均	152億4100万円 (385社)	93億9000万円 (367社)	288億1500万円 (316社)	320億5100万円 (336社)	112億2600万円 (364社)	211億9900万円 (332社)	340億1800万円 (378社)
対前年	28.1%減	38.4%減	206.9%増	11.2%増	65.0%減	88.9%増	60.5%増
税引前利益額 1社平均	98億5100万円 (379社)	37億4300万円 (357社)	108億円 (305社)	209億8600万円 (331社)	-42億2600万円 (353社)	127億2000万円 (325社)	339億4500万円 (372社)
対前年	46.3%減	62.0%減	188.5%増	94.3%増	120.1%減	130.1%増	166.9%増

(2) 社会貢献活動支出額の売上高比率は0.14%(347社)と微増。経常利益比率(単純平均)は1.54%(回答企業332社)と、2002年度から0.85ポイント下降した。税引前利益比率は1.92%(312社)と前年度から1.28ポイント下降した。

なお、1%クラブ法人会員の経常利益比率は、全社平均を0.54ポイント上回る2.08%(136社)。

社会貢献活動支出額が売上高、経常利益、税引前利益に占める比率(単純平均)

	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度
売上高比	0.12% (363社)	0.10% (342社)	0.10% (283社)	0.10% (303社)	0.19% (322社)	0.13% (302社)	0.14% (347社)
経常利益比	2.63% (337社)	2.59% (295社)	2.30% (279社)	1.51% (308社)	2.03% (275社)	2.39% (267社)	1.54% (332社)
税引前利益比	2.97% (319社)	2.70% (256社)	4.76% (229社)	2.56% (274社)	3.31% (218社)	3.20% (233社)	1.92% (312社)

[うち1%クラブ法人会員]

	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度
売上高比	0.16% (180社)	0.13% (165社)	0.13% (111社)	0.13% (162社)	0.26% (143社)	0.21% (140社)	0.17% (141社)
経常利益比	2.81% (170社)	3.22% (147社)	2.46% (109社)	1.91% (162社)	2.28% (120社)	2.82% (121社)	2.08% (136社)
税引前利益比	3.66% (162社)	3.15% (122社)	5.39% (93社)	3.25% (142社)	3.28% (98社)	3.63% (103社)	2.19% (129社)

*2: 経常利益等に占める比率

(1)の1社平均経常利益額、税引前利益額は回答企業全社の平均値。(2)以降については、各々の項目がプラスとなった企業における社会貢献活動支出額との比率を単純平均したもの。

(3) 社会貢献活動支出額が経常利益に占める比率が3%以上の企業は44社と回答企業(332社)の13.2%、1%未満の企業は211社(63.6%)。

社会貢献活動支出額が経常利益額に占める比率分布 (左;回答企業数、右;分布)

	97年度 (337社)		98年度 (295社)		99年度 (279社)		00年度 (308社)		01年度 (275社)		02年度 (267社)		03年度 (332社)	
5%以上	36社	10.7%	28社	9.5%	31社	11.1%	18社	5.9%	24社	8.7%	31社	11.6%	21社	6.3%
4~5%	10社	3.0%	11社	3.7%	16社	5.7%	9社	2.9%	9社	3.3%	16社	6.0%	11社	3.3%
3~4%	20社	5.9%	22社	7.5%	20社	7.2%	17社	5.5%	17社	6.2%	5社	1.9%	12社	3.6%
2~3%	47社	13.9%	36社	12.2%	24社	8.6%	24社	7.8%	32社	11.6%	25社	9.4%	12社	3.6%
1~2%	93社	27.6%	80社	27.1%	60社	21.5%	61社	19.8%	55社	20.0%	60社	22.5%	65社	19.6%
0.5~1%	52社	15.4%	45社	15.3%	49社	17.6%	64社	20.8%	48社	17.5%	43社	16.1%	67社	20.2%
0.5%未満	79社	23.4%	73社	24.7%	79社	28.3%	115社	37.3%	90社	32.7%	87社	32.6%	144社	43.4%
対経常利益比 単純平均	2.63%		2.59%		2.30%		1.51%		2.03%		2.39%		1.54%	

(4) 2002、2003年度と2年連続して社会貢献活動支出額の対経常利益比を回答した189社のうち、比率が上昇した企業は84社、下降した企業は105社。

社会貢献活動支出額の対経常利益比の昇降(2年連続回答企業189社)

社会貢献活動支出額の対経常利益比が上昇	84社 (44.4%)
社会貢献活動支出額の対経常利益比が下降	105社 (55.6%)

(5) 2003年度の業種別の社会貢献活動支出額が経常利益額に占める比率は以下のとおりである。

業種別の社会貢献活動支出額が経常利益額に占める比率 (左;比率、右;回答企業数)

	97年度		98年度		99年度		00年度		01年度		02年度		03年度	
	%	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%	社
1.水産	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	0.01	1	1.85	1
2.鉱業	1.28	1	0.02	2	0.01	2	-	0	-	0	-	0	0.29	1
3.建設	2.12	33	1.75	31	1.78	20	1.69	20	2.53	25	3.90	16	3.11	22
4.食料品	2.74	13	2.11	15	4.45	12	2.82	16	2.41	13	1.58	15	1.87	15
5.繊維	2.44	7	1.34	4	1.66	5	1.50	5	2.62	7	2.49	3	1.15	7
6.紙パ	1.13	4	1.65	3	2.58	3	0.60	3	2.50	1	0.41	4	0.72	5
7.化学	2.71	46	2.99	38	2.88	32	2.20	38	3.30	32	2.30	32	2.48	33
8.石油	3.47	5	1.79	3	1.59	3	0.78	3	1.18	3	0.88	3	0.97	5
9.ゴム	2.69	3	1.01	2	1.57	2	0.28	3	0.39	3	0.95	1	0.33	3
10.窯業	2.54	6	4.55	4	5.66	5	3.48	4	5.59	4	6.36	4	4.09	3
11.鉄鋼	2.04	7	4.41	4	2.30	8	1.62	7	2.11	2	1.70	5	1.45	5
12.非鉄	1.22	2	3.17	3	1.06	2	0.59	4	3.21	4	0.31	2	0.32	3
13.金属	0.65	3	8.20	1	0.82	2	0.41	2	0.38	3	0.43	2	1.00	2
14.機械	1.22	7	5.59	15	1.64	7	0.96	14	2.44	12	0.67	7	2.28	13
15.電機	3.54	26	8.13	17	3.34	24	1.55	27	2.87	19	4.25	29	1.92	32
16.輸送機械	1.54	22	2.38	20	2.09	22	1.15	23	1.09	19	2.61	20	0.76	26
17.精密機器	1.18	10	2.23	6	5.15	8	0.64	4	0.68	6	2.90	5	0.87	2
18.他製造	3.22	7	3.10	8	0.41	5	1.66	5	3.44	6	2.05	7	1.16	9
19.商業	2.17	34	1.10	33	2.09	28	1.38	34	1.56	30	2.30	23	2.04	27
20.金融・保険	3.36	49	2.24	38	1.55	51	1.08	46	1.48	25	1.81	38	0.50	51
21.不動産	0.84	5	0.89	3	1.15	4	0.61	5	0.50	4	0.88	2	0.32	5
22.運輸・倉庫	7.56	12	1.73	10	2.71	7	2.96	7	2.98	11	1.36	6	1.02	15
23.通信	0.55	3	0.50	4	0.86	4	0.21	5	0.22	5	2.47	10	0.98	16
24.電力・ガス	3.38	14	1.90	12	1.39	10	1.53	14	1.18	10	1.39	9	1.35	8
25.サービス	1.33	12	0.98	16	2.70	9	1.30	14	1.10	24	3.13	16	2.37	18
26.その他	0.89	6	1.03	3	0.74	4	1.38	5	0.60	7	0.48	7	0.44	4
全業種平均	2.63	337	2.59	295	2.30	279	1.51	308	2.03	275	2.39	267	1.54	332

3. 寄付金額 *3

(1) 2003年度の1社平均寄付金額は2億2,000万円(353社)と、2002年度に比べ16.7%減少した。うち、1%クラブ法人会員(141社)では4億5,200万円と、対前年度比で3.2%減少した。

寄付金額

	97年度 (373社)	98年度 (357社)	99年度 (306社)	00年度 (318社)	01年度 (336社)	02年度 (301社)	03年度 (353社)
合計額	1,027億円	883億円	787億円	873億円	785億円	796億円	776億円
1社平均	2億7500万円	2億4700万円	2億5700万円	2億7400万円	2億3400万円	2億6400万円	2億2000万円
対前年	3.9%増	10.2%減	4.0%増	6.6%増	14.6%減	12.8%増	16.7%減

[うち1%クラブ法人会員]

	97年度 (183社)	98年度 (172社)	99年度 (115社)	00年度 (164社)	01年度 (154社)	02年度 (138社)	03年度 (141社)
合計額	827億円	716億円	464億円	754億円	690億円	645億円	637億円
1社平均	4億5200万円	4億1600万円	4億300万円	4億6000万円	4億7600万円	4億6700万円	4億5200万円
対前年	3.6%増	8.0%減	3.1%減	14.1%増	3.5%増	1.9%減	3.2%減

(2) 2002、2003年度と2年連続して回答した224社のうち、2003年度に寄付金額が増加した企業は116社(51.8%)、寄付金額を減少させた企業は103社(46.0%)。

寄付金額の増減(2年連続回答企業224社)

寄付金額が増加	116社 (51.8%)
寄付金額が10%以上増加	92社 (41.1%)
寄付金額が減少	103社 (46.0%)
寄付金額が10%以上減少	77社 (34.4%)

*3:寄付金額

本項目の(1)～(5)には、社会貢献を目的とした寄付のうち、政治寄付は含まれていないが、(6)は政治寄付も含めた経理上の寄付について聞いている。
政治寄付については257社から回答があり、その総額は、13億1800万円、1社平均512万円となった。

(3) 2003年度の業種別の寄付金額平均値は以下のとおりである。

業種別の1社平均寄付金額

(左;平均寄付金額、右;回答企業数)

	97年度		98年度		99年度		00年度		01年度		02年度		03年度	
	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社
1.水産・農林	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	0.1	1	35	1
2.鉱業	33	1	1	2	1	2	-	0	4	1	11	1	19	1
3.建設	149	33	126	31	194	20	166	20	95	27	97	20	110	24
4.食品	339	14	318	16	448	11	333	16	372	13	243	15	231	17
5.繊維	110	7	102	6	196	5	229	6	164	8	202	5	209	7
6.紙パ	54	4	45	5	32	4	55	3	72	1	40	5	84	5
7.化学・製薬	337	46	408	38	367	36	428	39	408	33	472	29	363	32
8.石油・石炭	86	5	46	4	295	3	69	3	56	3	99	3	64	5
9.ゴム	74	3	44	3	51	2	76	3	47	3	135	1	19	3
10.窯業	181	6	157	6	187	6	266	3	137	5	314	4	211	4
11.鉄鋼	221	9	145	9	261	8	369	7	513	5	130	7	143	5
12.非鉄	93	2	85	4	87	3	93	4	20	3	36	3	20	3
13.金属	27	4	27	1	84	3	20	2	16	3	21	3	6	3
14.機械	173	8	130	15	166	7	166	14	121	13	109	9	91	15
15.電機	580	27	530	23	406	25	472	27	306	37	302	35	329	37
16.輸送機器	483	25	524	22	382	29	408	24	519	19	666	20	471	26
17.精密機器	206	10	71	8	118	8	83	5	77	9	111	5	115	4
18.他製造	54	7	27	9	98	5	71	5	112	7	147	6	77	8
19.商業	136	35	127	36	114	30	115	33	119	31	148	23	122	29
20.金融・保険	278	71	240	64	241	54	241	52	289	44	190	56	208	57
21.不動産	70	7	71	5	82	4	79	5	85	5	213	2	125	5
22.運輸・倉庫	238	12	233	11	107	8	157	8	66	12	144	7	180	14
23.情報通信	206	3	235	5	66	5	195	5	148	6	641	12	208	18
24.電力・ガス	865	13	678	12	747	11	680	14	869	10	962	8	810	7
25.サービス	50	16	50	18	34	12	124	14	37	28	35	13	31	18
26.その他	93	5	138	4	89	5	55	6	11	10	23	8	10	4
全業種平均	275	373	247	357	257	306	274	318	234	336	264	301	220	353

(4) 2003年度の寄付金額を資本金階層別に見ると、資本金1000億円以上の企業67社(回答企業353社の19.0%)で寄付金額合計の53.2%を占めた。

資本金階層別の寄付金額および合計額に占める比率

	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度
1,000億円以上	60社	63社	66社	70社	67社	60社	67社
支出額	521億円	419億円	400億円	448億円	406億円	360億円	413億円
比率	50.8%	47.4%	50.8%	51.3%	51.7%	52.4%	53.2%
500～1000億円	48社	43社	38社	39社	44社	33社	40社
支出額	165億円	169億円	138億円	188億円	156億円	148億円	130億円
比率	16.0%	19.1%	17.5%	21.5%	19.8%	18.2%	16.7%
300～500億円	47社	44社	38社	39社	34社	90社	41社
支出額	76億円	73億円	67億円	67億円	52億円	86億円	77億円
比率	7.4%	8.3%	8.5%	7.7%	6.7%	10.4%	9.9%
100～300億円	115社	107社	89社	90社	82社	74社	94社
支出額	165億円	133億円	99億円	89億円	98億円	68億円	77億円
比率	16.0%	15.0%	12.6%	10.2%	12.5%	8.4%	9.9%
100億円未満	95社	91社	67社	72社	145社	94社	107社
支出額	40億円	36億円	34億円	30億円	33億円	52億円	34億円
比率	3.9%	4.0%	4.3%	3.5%	4.3%	6.5%	4.4%

* 相互会社など資本金を持たない企業は除く

(5) 2003年度の寄付先別の寄付件数・金額は、以下のとおりである。

寄付先別の1社平均寄付件数・金額

	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度
国・地方自治体への寄付	25.7件 3700万円	21.0件 3300万円	26.6件 5000万円	27.5件 3500万円	29.5件 3300万円	35.9件 4500万円	21.5件 3000万円
指定寄付金	17.7件 2600万円	18.4件 1600万円	21.7件 2600万円	18.1件 3500万円	15.3件 3000万円	12.9件 2600万円	16.9件 1000万円
特増&認定NPO法人への寄付	44.3件 9300万円	43.4件 8000万円	48.6件 8200万円	46.7件 8500万円	42.3件 7500万円	43.7件 6200万円	38.6件 4900万円
特増でない公益法人への寄付	28.9件 5900万円	34.6件 5500万円	25.5件 4900万円	21.5件 5100万円	17.0件 5300万円		
NPO法人への寄付	32.5件 800万円	40.2件 960万円	7.3件 2900万円	6.7件 2400万円	6.0件 2100万円	96.7件 8800万円	98.8件 6400万円
法人格を持たないNPO・NGOへの寄付			24.5件 1500万円	17.0件 1400万円	26.4件 1400万円		
その他の寄付	113.7件 7200万円	116.2件 6200万円	140.4件 7400万円	122.2件 7100万円	87.3件 7100万円	61.2件 4500万円	70.7件 6700万円
うち自社財団への寄付	1.8件 11100万円	1.9件 10500万円	2.3件 11000万円	2.4件 8100万円	2.1件 6700万円	1.6件 5800万円	1.6件 5600万円

2003年度の寄付区分は以下の通り。

1. 国・地方自治体への寄付 ()
2. 指定寄付金 ()
3. 特定公益増進法人(特増)および認定NPO法人への寄付 (96～01年度の は特増法人への寄付)
4. 一般寄付金 (+ +)
5. その他の寄付

(6) 寄付金の損金算入限度枠(免税枠)の平均利用率は、一般寄付は36.3%、特定公益増進法人(以下、特増)への寄付は18.9%と、2002年度を約7ポイント下回り、過去最低となった。1%クラブ法人会員について見ると、一般寄付枠で1.2ポイント、特増枠で6.1ポイント、回答全社の平均を上回る結果となった。

また、限度枠利用率が100%に達している企業は、一般寄付で27社、特増への寄付で12社。ともに100%に達している企業は4社。

寄付金損金算入限度枠の利用率(単純平均)

	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度
一般寄付免税枠	55.1% (324社)	51.0% (312社)	47.7% (269社)	48.5% (275社)	61.3% (272社)	43.4% (255社)	36.3% (317社)
特増法人免税枠	27.8% (315社)	22.9% (302社)	24.3% (259社)	21.1% (266社)	26.5% (265社)	26.2% (245社)	18.9% (296社)

[うち1%クラブ法人会員]

	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度
一般寄付免税枠	56.8% (164社)	60.8% (151社)	59.8% (100社)	53.6% (143社)	62.0% (119社)	53.8% (117社)	37.5% (123社)
特増法人免税枠	30.9% (161社)	31.0% (149社)	34.6% (100社)	29.9% (140社)	32.3% (119社)	32.0% (116社)	25.0% (121社)

損金算入限度枠利用率100%の企業

	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度
一般寄付免税枠	51社 (324社の 15.7%)	42社 (312社の 13.5%)	32社 (269社の 11.9%)	32社 (275社の 11.6%)	35社 (272社の 12.9%)	33社 (255社の 12.9%)	27社 (317社の 8.5%)
特増法人免税枠	20社 (315社の 6.3%)	13社 (302社の 4.3%)	12社 (259社の 3.7%)	13社 (266社の 4.9%)	13社 (265社の 4.9%)	14社 (245社の 5.7%)	12社 (296社の 4.1%)
一般寄付金・ 特増法人免税枠	12社 (313社の 3.8%)	5社 (300社の 1.7%)	5社 (258社の 1.9%)	1社 (264社の 0.4%)	2社 (262社の 0.8%)	6社 (244社の 2.5%)	4社 (295社の 1.4%)

4. 現物寄付、施設開放、従業員派遣の金額換算*4

(1) 2003年度に社会貢献を目的とした現金以外の寄付を行った企業の比率は、以下のとおり。

現金以外の寄付を行った企業の比率

	97年度 (370社)	98年度 (356社)	99年度 (301社)	00年度 (297社)	01年度 (311社)	02年度 (333社)	03年度 (353社)
現物寄付	24.9% (92社)	23.6% (84社)	27.9% (84社)	26.3% (78社)	27.0% (84社)	32.7% (109社)	32.0% (113社)
施設開放	30.0% (111社)	31.7% (113社)	31.2% (94社)	30.0% (89社)	27.7% (86社)	30.6% (102社)	31.4% (111社)
従業員派遣	31.1% (115社)	31.5% (112社)	34.2% (103社)	30.0% (89社)	28.9% (90社)	32.4% (108社)	36.5% (129社)
その他	-	10.3% (39社)	13.0% (42社)	16.8% (50社)	15.1% (47社)	16.8% (56社)	16.7% (59社)

[うち1%クラブ法人会員]

	97年度 (181社)	98年度 (172社)	99年度 (114社)	00年度 (156社)	01年度 (137社)	02年度 (145社)	03年度 (141社)
現物寄付	33.7% (61社)	29.7% (51社)	37.7% (43社)	35.3% (55社)	38.7% (53社)	47.6% (69社)	39.0% (55社)
施設開放	38.7% (70社)	40.7% (70社)	40.4% (46社)	38.5% (60社)	40.1% (55社)	43.4% (63社)	47.5% (67社)
従業員派遣	42.5% (77社)	41.3% (71社)	43.9% (50社)	39.7% (62社)	38.0% (52社)	44.1% (64社)	52.5% (74社)
その他	-	17.4% (31社)	19.5% (23社)	21.8% (34社)	21.2% (29社)	26.2% (38社)	24.8% (35社)

*4:金額換算

現金以外の寄付を金額換算した額は、p.10の寄付金額に含まれている。

(2) 現金以外の寄付を金額換算すると、総額では「現物寄付」「施設開放」「従業員派遣」「その他」のいずれも増加している（「その他」の1社平均のみ若干減少）。1%クラブ法人会員では、「現物寄付」で600万円、「施設開放」で3,200万円、「従業員派遣」で2,300万円、全社平均を上回っている。現金以外の寄付の合計が寄付金額に占める比率は24.8%。

現金以外の寄付の金額換算

	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度
現物寄付	23億2100万円 (92社)	23億2600万円 (84社)	20億6300万円 (84社)	21億3300万円 (78社)	14億3900万円 (84社)	12億1300万円 (109社)	16億4600万円 (113社)
1社平均	2500万円	2800万円	2500万円	2700万円	1700万円	1100万円	1500万円
施設開放	35億3500万円 (111社)	47億8400万円 (113社)	20億7600万円 (94社)	21億6200万円 (89社)	27億5200万円 (86社)	43億2700万円 (102社)	62億1700万円 (111社)
1社平均	3200万円	4200万円	2200万円	2400万円	3200万円	4200万円	5600万円
従業員派遣	62億4300万円 (115社)	61億3500万円 (112社)	58億9600万円 (103社)	40億3400万円 (89社)	36億7600万円 (90社)	50億500万円 (108社)	65億4000万円 (129社)
1社平均	5400万円	5500万円	5700万円	4500万円	4100万円	4600万円	5100万円
その他	-	21億2600万円 (39社)	20億7000万円 (42社)	20億5300万円 (50社)	23億4200万円 (47社)	46億5500万円 (56社)	48億5500万円 (59社)
1社平均	-	5500万円	4900万円	4100万円	5000万円	8300万円	8200万円

[うち1%クラブ法人会員]

	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度
現物寄付	18億7300万円 (61社)	14億7200万円 (51社)	9億5100万円 (43社)	17億7800万円 (55社)	11億4300万円 (53社)	10億5000万円 (69社)	11億6200万円 (55社)
1社平均	3100万円	2900万円	2200万円	3200万円	2200万円	1500万円	2100万円
施設開放	28億5000万円 (70社)	39億3100万円 (70社)	9億5600万円 (46社)	17億8100万円 (60社)	21億4800万円 (55社)	39億2400万円 (63社)	59億3000万円 (67社)
1社平均	4100万円	5600万円	2100万円	3000万円	3900万円	6200万円	8800万円
従業員派遣	52億4800万円 (77社)	55億5100万円 (71社)	37億2900万円 (50社)	35億5500万円 (62社)	32億7900万円 (52社)	44億5500万円 (64社)	54億4800万円 (74社)
1社平均	6800万円	7800万円	7500万円	5700万円	6300万円	7000万円	7400万円
その他	-	19億6200万円 (31社)	14億4500万円 (23社)	16億200万円 (34社)	16億5800万円 (29社)	37億6000万円 (38社)	38億8000万円 (35社)
1社平均	-	6300万円	6300万円	4700万円	5700万円	9900万円	1億100万円

現金以外の寄付の寄付金額に対する比率（総額のみ）

	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度
現金以外の寄付	11.8%	17.4%	15.4%	11.9%	13.0%	19.1%	24.8%
現物寄付	2.3%	2.6%	2.6%	2.4%	1.8%	1.5%	2.1%
施設開放	3.4%	5.4%	2.6%	2.5%	3.5%	5.4%	8.0%
従業員派遣	6.1%	6.9%	7.5%	4.6%	4.7%	6.3%	8.4%
その他	-	2.4%	2.6%	2.4%	3.0%	5.8%	6.3%

5. 自主プログラムに関する支出額 *5

(1) 2003年度の自主プログラムに関する支出額の1社平均は、1億500万円(359社)と対前年度比11.0%減となった。うち、1%クラブ法人会員(142社)は2億2,300万円と対前年度比28.2%増となり、全社平均を1億1,800万円上回っている。

自主プログラムに関する支出額

	97年度 (367社)	98年度 (357社)	99年度 (298社)	00年度 (317社)	01年度 (328社)	02年度 (299社)	03年度 (359社)
合計額	530億円	493億円	441億円	470億円	361億円	353億円	376億円
1社平均	1億4400万円	1億3800万円	1億4800万円	1億4800万円	1億1000万円	1億1800万円	1億500万円
対前年	2.1%減	4.2%減	7.2%増	0%増	25.7%減	7.3%増	11.0%減

[うち1%クラブ法人会員]

	97年度 (180社)	98年度 (171社)	99年度 (111社)	00年度 (163社)	01年度 (142社)	02年度 (137社)	03年度 (142社)
合計額	468億円	403億円	318億円	423億円	292億円	239億円	317億円
1社平均	2億6000万円	2億3600万円	2億8700万円	2億6000万円	2億600万円	1億7400万円	2億2300万円
対前年	2.4%増	9.2%減	21.6%増	9.4%減	20.8%減	15.5%減	28.2%増

(2) 2002、2003年度と2年連続して回答した220社のうち、2003年度に自主プログラム支出額が増加した企業は61社(27.7%)、減少した企業は66社(30.0%)。

自主プログラムに関する支出額の増減(2年連続回答企業220社)

自主プログラム支出額が増加	61社 (27.7%)
自主プログラム支出額が10%以上増加	47社 (21.4%)
自主プログラム支出額が減少	66社 (30.0%)
自主プログラム支出額が10%以上減少	55社 (25.0%)

*5: 自主プログラムに関する支出額

各社が独自に、または他社と共同で実施した社会貢献プログラム。

本調査では、広告宣伝費等で処理されたものであっても、社会貢献を主たる目的とした活動は自主プログラムに含めて回答いただいた。

(3) 2003年度の業種別の自主プログラムに関する支出額平均値は以下のとおりである。

業種別の1社平均自主プログラム支出額

(左; 平均支出額、右; 回答企業数)

	97年度		98年度		99年度		00年度		01年度		02年度		03年度	
	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社
1.水産	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	0	1	75	1
2.鉱業	0	1	0	2	0	2	-	0	-	0	-	0	0	1
3.建設	10	32	19	31	18	20	6	20	5	25	9	20	7	24
4.食料品	494	14	453	16	594	11	388	16	359	12	302	15	423	17
5.繊維	93	7	21	7	26	5	10	7	8	8	11	4	5	7
6.紙パ	1	4	4	5	3	4	1	3	4	1	3	5	2	5
7.化学	46	45	74	38	87	33	73	38	84	32	103	30	75	31
8.石油	122	5	32	4	11	3	416	3	71	3	15	3	42	5
9.ゴム	6	3	13	3	26	2	26	2	3	3	0	1	2	3
10.窯業	131	6	95	6	115	6	262	4	145	5	56	4	94	4
11.鉄鋼	34	9	36	9	86	8	8	7	15	5	4	7	2	5
12.非鉄	0	2	16	4	8	3	0	3	138	4	0	2	0	4
13.金属	8	3	28	1	12	3	0	2	3	3	0	3	0.3	3
14.機械	31	8	22	15	66	7	53	14	33	13	72	9	46	15
15.電機	189	27	244	23	178	24	179	27	148	37	172	35	166	36
16.輸送機械	587	25	609	22	416	29	632	24	370	19	185	20	176	27
17.精密機器	52	10	71	8	45	8	12	6	7	9	1	5	29	4
18.他製造	52	7	50	9	64	5	62	5	57	7	114	6	48	8
19.商業	134	35	132	37	149	29	262	33	155	29	208	23	134	30
20.金融・保険	76	68	64	63	100	52	62	53	84	45	128	56	53	56
21.不動産	34	7	42	5	38	4	30	4	25	4	47	2	22	5
22.運輸・倉庫	75	12	85	11	89	9	16	8	39	13	6	6	49	15
23.通信	1,543	3	691	5	418	5	310	5	386	6	136	12	254	19
24.電力・ガス	297	13	227	12	191	10	237	13	231	9	178	8	255	7
25.サービス	24	15	34	17	24	12	32	14	16	26	47	14	40	22
26.その他	89	6	55	4	112	4	54	6	30	10	38	8	0	4
全業種平均	144	367	138	357	148	298	148	317	110	328	118	299	105	359

・ 制度調査結果

1 . 社会貢献活動推進のための社内体制・制度導入状況

(1)2003 年度に、社会貢献活動を推進するための何らかの社内体制を、新たに導入もしくは変更した企業は、88 社(回答企業 388 社中 22.8%)にのぼっている。具体的な導入状況は以下のとおり。

社会貢献活動推進のための制度

	02年度までに導入済	03年度新たに導入	合計
0.基本方針の明文化	181社	34社	215社
1.専門部署または専任担当者の設置	149社	36社	185社
2.事業所毎の社会貢献担当者の設置	32社	7社	39社
3.社内横断的推進組織の設置	69社	22社	91社
4.外部専門家の入った組織の設置	6社	2社	8社
5.予算制度の導入	85社	18社	103社
6.金額換算ルールの設定	49社	7社	56社
7.その他	15社	17社	32社
8.組織変更等	50社	27社	77社

「その他」と回答した 17 社のうち 6 社、組織変更等を行った 27 社のうち 7 社が、CSRに関連するものとなっている。主な内容は以下のとおり。

<その他>

- ・ CSRタスクフォース、CSR本部、CSR室、CSR推進室、CSRコンプライアンス委員会、CSR委員会等の創設
- ・ サプライヤー取引行動規範、コンプライアンス宣言・グループ行動基準の制定
- ・ 運転ボランティア、多回参加者表彰
- ・ エンジニア育成奨学基金
- ・ Community Award の設置
- ・ NPO支援プロジェクト
- ・ 青少年育成に関するNPO助成制度、アジアからの留学生支援制度
- ・ NPO法人の設立

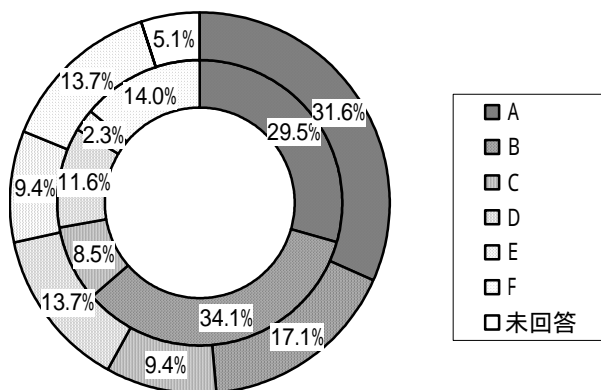
<組織変更等>

- ・ 所属組織の移管(人事部 総務部、総務G 広報室、社会環境部 総務部)
- ・ 寄付を除く社会貢献活動を環境・CSR戦略グループに移管
- ・ 情報開示、社会貢献、コンプライアンス、環境問題への取り組みなどの推進機能をCSR部門に集約し、部門内に「CSR推進室」を設置
- ・ 財団の統合

(2) 社会貢献活動を推進するための専門部署や専任担当者の位置づけは、以下のとおり。
 独立した部署は「広報・コーポレートコミュニケーション部門」に設置されている場合が31.6%と最も多いが、専任担当者は「総務部門」に属している場合が34.1%と最も多い。

専門部署、専任担当者の位置づけ (一部複数回答)

		03年度	
独立した部署として設置		30.2%	117社
A . 広報、コーポレート・コミュニケーション部門		31.6%	37社
B . 総務部門			20社
C . 経営企画部門			11社
D . CSR関連部門			16社
E . トップ直結			11社
F . その他			16社
(未回答)			6社
専任担当者を任命		29.4%	114社
A . 広報、コーポレート・コミュニケーション部門			38社
B . 総務部門		34.1%	44社
C . 経営企画部門			11社
D . CSR関連部門			15社
E . 社長室、秘書室等			3社
F . その他			18社
専門部署、専任部署を設けていない		44.8%	174社
その他		4.9%	19社



* 外円が独立部署 (基数 117 件)
 内円が専任担当者 (基数 129 件)

なお、「その他」と回答した 19 社の主な回答は以下のとおり。

- ・ 兼務担当者の設置
- ・ 財団主体で活動
- ・ 環境活動関連は総務部門内、国際協力関連は広報部門内に専門部署を設置
- ・ CSR委員会(経営陣にて形成)の中に社会貢献部会を設置し、事務局を総務部が担当。
 専任部署として、自主企画による文化情報発信を担当する文化推進部を設置。
- ・ 複数の部署で分担
- ・ 人事、広報、秘書等各組織より兼務にて推進委員会を結成し、運営。
- ・ 必要の都度、コミュニケーション部が窓口を担当

2. 社員のボランティア活動に対する支援

(1) 2003年度に、社員のボランティア活動を支援するための制度を新たに導入した企業は、42社(回答企業388社中10.8%)となっている。具体的な導入状況は以下のとおり。

社員のボランティア・社会貢献活動を促進するための制度

	02年度までに導入済	03年度新たに導入	合計
ボランティア休職制度	52社	4社	56社
青年海外協力隊参加制度	71社	4社	75社
ボランティア休暇制度	92社	6社	98社
ボランティア活動者表彰制度	37社	6社	43社
ボランティア活動者登録制度	28社	7社	35社
ボランティア研修制度	17社	6社	23社
退職者ボランティア支援制度	21社	2社	23社
マッチング・ギフト資金支援制度	47社	6社	53社
地域貢献活動促進運動	47社	17社	64社
その他	40社	11社	51社

なお、「その他」の回答が11社あるが、その主な内容は以下のようなものである。

- ・ボランティア支援制度：社員のボランティア活動支援のため、有給休暇を取得してボランティア活動を行う場合、交通費などを含む最大5万円の支援を行う。
- ・自社の社会貢献活動概要の講義(社員全員対象)および荒川河川敷の清掃活動(有志)の実施
- ・本社ビル1階商談スペースに、NPOなどのチラシを貼ったり、置いたりすることができる「ボランティアスペース」を設置。
- ・日本国内グループ会社の社員を対象に、任意の寄付組織を設立。寄付先の申請から決定まで社員の代表が行い、決定された寄付先には、会社がマッチングギフトを行う。
- ・オンデマンド・コミュニティー：社員と定年退職者がコミュニティーで行うボランティア活動の支援を強化するため、Webサイトを通じてボランティア活動に活用できる研修・資料・情報、ボランティア機会などの情報を提供し、社員・定年退職者がさらに効率的な活動を行えるよう支援するプログラム。
- ・ボランティア保険：ボランティア活動中の社員本人と対象者の事故補償を実施する。
- ・社会貢献推進期間：2003年度より毎年9月～10月を「社会貢献推進期間」と銘打ち、従業員の社会貢献活動への積極的な参加を呼びかけている。
- ・グループ約250カ所の拠点で11月～1月の3ヵ月間、ユニセフ募金を実施。会社はマッチングギフトを行い、日本ユニセフ協会に寄付している。
- ・ヘルスケア・ボランティア休暇：現行の「ヘルスケア・ボランティア休暇制度」の対象となる活動のひとつとして、「骨髄バンク」関連の活動を追加した。
- ・ボランティア情報提供のインターネット化：市内グループ企業4社でサイトを立ち上げ、行政・NPOと連携して、情報の共有化と拡大を図る。

以上